

研究調査機関紹介(その3)

—立命館大学人文科学研究所—

本研究所報第2号から、社会科学系研究調査機関を訪ね、その機関の概要、研究調査活動の状況、資料室の特色などを紹介してきたが、本号では立命館大学人文科学研究所を紹介する。(第1回は大阪経済大学中小企業経営研究所、第2回は同志社大学人文科学研究所を紹介した。文責 庄谷)

I 人文科学研究所の経過概要

人文科学研究所は、その創設にあたって、文科系各学部の共同研究室的機能をもつと同時に、他方では大学の研究活動を市民に開放する「土曜講座」の企画運営を担当してきた。以下に研究所の経過の概要を同研究所の「研究所報第1号」(1967年7月刊)によって紹介する。

1. 前史(昭21～23.3)

法・経・文の共同研究室的役割。「土曜講座」開設。

2. 創設期(昭23～29)

法・経・文三学部をもつ新制総合大学として再出発。「人文科学研究所」に改称、各学部での共同研究室の設置・学会の設立等学部の充実に重点をおく。

3. 自立期(昭30～36)

人文に専任研究員制度(6月1日)設置。テーマ別研究会開設(ワイマール、家業等)。夏期実態調査(町村合併、内職調査、塩津大浦、移民村調査等)。「紀要」にそれらの成果を発表。図書・資料の系統的収集開始。備品の充実。

4. 分散期(昭36～40)

経営学部の新設を契機として、数学の現代化・総合化・共同化の目標がたてられたが、学園の急激な拡充にともなって、学部中心の研究共同化が進み、全学的には研究活動の分散化つよまる。共通論題「近代化」論をテーマとする総合研究会は、昭和36年～38年の間継続されたが、その後、立消えとなる。(研究所の主体的研究活動が立ちおくれる。)又「テレビ大学講座」(YTV)がユニバシティ・エクステンションの上で、一定の成果をおさめたが、人文を中心とする研

究共同化とは、かならずしも緊密にむすびついていなかった。

5. 再建期(昭41～現在)

「テレビ大学講座」の終了(昭40.12)、産社新設、「土曜講座」1,000回記念、専任研究員の産社移籍のなかで、研究所の再建強化のための再検討の時期にはいる。運営委員会制度の発足、各学部内の共同研究体制が、多様なかたちで進行。経・営の衣笠学舎移転にともない、テーマ別研究会の出席率低下、学部間研究交流に不便をます。共同研究体制を新しい次元でいかに確立するか。

6. 当面の課題(総括)

- (1) 従来の研究成果と充実した学部別研究体制とを基礎として、新しい次元で全学的研究センターとしての研究所の役割を強化する。
- (2) それに必要な図書の収集、整理と分業化の方針をたて実施する。
- (3) それにともなう研究所の事務体制の確立。
- (4) 研究共同化を容易にするため、一拠点主義を志向する。長期計画の一環として、衣笠学舎に共同研究(資料)センター設置を提案する。

II 人文科学研究所規程

この研究所は学部別研究体制を基礎としつつも、新しい次元での全学的研究センターの機能を強化することを志向している。したがって研究所委員会・運営委員会は社会科学系5学部(法、経済、経営、産業社会、文)から選出されているのも特色である。研究所の目的・事業内容、構成は「規程」に簡潔に示されているので、それを紹介する。

人文科学研究所規程

第1条 立命館大学学則第5条に基づいて本大学に立命館大学人文科学研究所を附置する。

第2条 本研究所は人文科学に関する調査研究を行い文化の向上に寄与することを目的とする。

第3条 本研究所は前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 人文科学に関する研究調査
- (2) 本研究調査に必要な図書資料の蒐整理集
- (3) 立命館大学の機関誌その他の図書雑誌の編集刊行
- (4) 官庁、会社その他の依頼による調査研究翻訳等
- (5) 研究発表会、講演会、公開講座等の開催
- (6) その他本研究所の目的達成のために必要と認める事業

第4条 本研究所に次の職員をおく。

- (1) 所 長 1名
- (2) 研 究 員 若干名
- (3) 特別研究員 若干名
- (4) 教 授 1名
- (5) 助 教 授 3名
- (6) 助 手 2名
- (7) 主 事 1名
- (8) 事 務 職 員 若干名

所長は立命館大学教員中より、立命館大学総長がこれを任命する。

本大学の人文科学関係の教員はすべて研究員となる。

特別研究員は委員会の審議を経て本大学の教員中より総長これを任命する。

本研究所の教授、助教授、助手は委員会の審議を経て理事長これを任命する。

第5条 所長は本研究所の事業を掌理し、本研究所を代表する。

研究員、特別研究員、教授、助教授、助手は本研究所の研究調査その他の事の従事する。

主事は所長の命により本研究の運営事務に当る。

第6条 本研究所に委員会を設ける。

委員会は立命館大学法学部、経済学部、経営学部、文学部、産業社会学部の教授、助教授中より各学部2名づつ選出せられた委員および本研究所教授、助教授、専任講師をもってこれを構成する。ただし人事に関する事項の議決は、全委員ならびに研究所所属の教員の3分の2以上の同意がなければならない。

研究員特別研究員は委員会に出席して意見をのべることができる。

委員の任期は、1年とする。ただし重任をさまたげない。

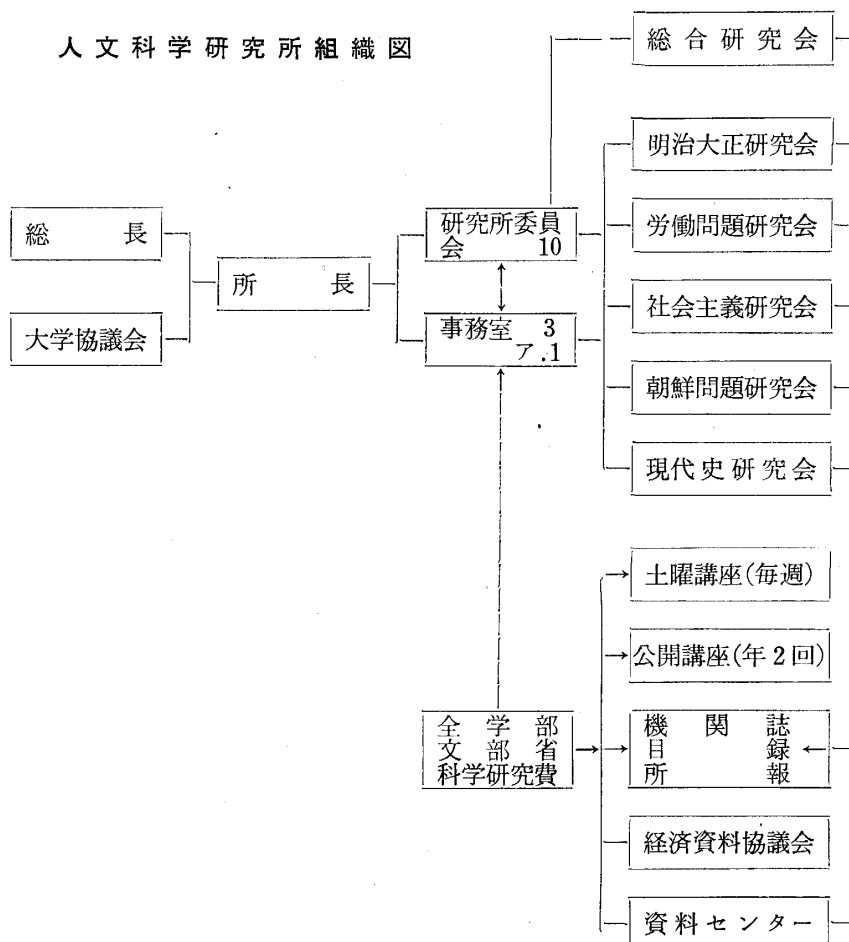
第7条 委員会は所長がこれを招集し、会議の議長に当る。

委員会の構成員は所長に招集を請求することができる。

委員会は次の事項につき協議する。

- (1) 本研究所の運営に関する事項
- (2) 本研究所の教授、助教授、助手の人事に関する事項

人 文 科 学 研 究 所 組 織 図



(3) その他重要な事項

第8条 本研究所は必要があるときは委員会の議を経て研究を委嘱することができる。

第9条 本規程を改正するには委員会の過半数の同意をえなければならない。

・附則（省略）

Ⅲ 共同研究

研究所の中心的な仕事は「研究の共同化、総合化」であるといわれるが、この人文科学研究所も、教員の個人研究を尊重しつつ、(1)個人研究の交流、(2)テーマ別共同研究、(3)総合的共同研究を援助するべく努力してきた。これまでのテーマ別共同研究を紹介しよう。（1954年以降）

家業（1954～58）……文部省科研費（総合研究）を受けた。

ワイマール体制（1954～59）

民法学史（1957～58）……文部省科研費（機関研究）を受けた。

明治大正思想史（1959～）……文部省科研費（総合研究）を受けた。

小作争議（1959～62）……文部省科研費（総合研究）を受けた。

イギリス社会化（1960～63）

産業革命（1961～65）

社会主義所有（1963～）

部落問題（1962～）

朝鮮研究（1967～）

<共同調査>

町村合併（1956～57；1959～60）

瓶原（1957～59）

塩津大浦（1958～60）

内職（1959～60）

湖東移民村（1960～62）

信州（1961～64）

自衛隊基地（1961～64）

憲法意識（1963～64）

東北・山陰農村（1964～65）

石見銀山（1964～65）

集団保育（1965～66）

瀬戸内沿岸部落（1965～66）

<総合研究会の運営>

- (1) 共通論題「戦後日本における政治・経済・社会・文化の諸特徴と今後の展望——歴史的、国際的諸関係との関連において——」

研究一覧表（所報別冊）にもとづき、各学部教員の関連研究をとり上げ共通論題を中心に集約する。な

お、共通論題と関連して外来講師等をふくむ従来の持込み研究会を併用する。

(2) 研究会日程

本年9月より月1回あて、総合研究会をひらく。

全学教員自由参加

本年度は、個人・共同研究の成果を報告、その実績検討のうえで、次年度、適当な時期より研究共同化計画をたてる。

- (3) 総合研究会は、当面は人文運営委員会が運営する。次年度より共同研究に参加する教員によって運営する。

<総合研究会・テーマ別研究会の集約>

- (1) 2～3年で、中間的総括をおこない、その成果を印刷・刊行する。

- (2) 研究会の図書予算は、10月期に活動経過・計画と図書予算申請を受け、研究所で検討のうえ、次年度図書予算要求に組入れる。

2. 「所報」の編集と発行

- (1) 年1回各学部の専門研究の調査をおこなう。調査結果は、「所報」別冊（学内参考資料）として刊行する。

- (2) 「所報」は、半年刊—第1号5月末メ切、6月末発行、第2号12月末発行。

- (3) 内客—研究所活動方針、活動計画、テーマ別研究会経過と今後の計画、学部別共同研究会の経過と今後の計画、総合研究会計画、研究所事業、研究所日誌等B4版約14ページ、活版印刷。

Ⅳ 図書資料の収集・整理・保管

その基準は、

- (1) 全学的に必要なしてかつ、継続性を要する資料
(2) 総合的共同研究の必要資料
(3) 現在進行中のテーマ別研究会に必要な資料とする。

研究所（資料センター）としての独自性と利用効果をあげる（辞典、年鑑、政府刊行物、日刊紙、雑誌等）。図書・資料の整理は3年計画で完成する。各学部共同研究室に移管した方が利用上適当な図書を逐次選別して移管する。6月末までに図書リストを作成。

- (1) 移管にあたっては、人文図書委員と学部図書委員とで協議する。
(2) 人文の保管資料の独自性を生かし、学部間の図書・資料の重複をさけるため、資料センターとしての機能をもたせる。
(3) ゼロックス等の備品をそなえ、各学部教員の利用に供する。